



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東

コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営企画本部長 (氏名) 泉 雅彦 (TEL) 06-6483-2602

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,781	44.3	1,346	—	1,512	—	1,225	159.8
27年3月期第1四半期	15,791	△14.7	△228	—	58	△91.9	471	△20.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,890百万円(103.9%) 27年3月期第1四半期 927百万円(19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.82	—
27年3月期第1四半期	5.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	122,512	53,967	43.8
27年3月期	123,126	52,515	42.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 53,698百万円 27年3月期 52,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	120,000	15.5	7,500	△8.8	8,000	△12.2	7,000	△12.8	84.67	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	83,000,000株	27年3月期	83,000,000株
28年3月期1Q	324,509株	27年3月期	324,240株
28年3月期1Q	82,675,626株	27年3月期1Q	82,676,716株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和により企業収益が改善を続けているほか、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業は、ごみ処理施設では環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーの推進により老朽化した施設の更新工事や改良工事などが計画されております。また、バイオマス発電設備でも再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度などのエネルギー政策により今後とも需要が見込まれております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、バイオマス発電設備の建設工事では、引き続き旺盛な引き合いがあるなか順調に受注しており、ごみ処理施設でも引き続き基幹改良工事や定期修繕、運転管理などを受注しております。受注高は29,657百万円となりましたが、当四半期ではごみ処理施設の建設工事で応札しておらず前年同期と比べると6,590百万円(18.2%)の減少となりました。

一方、バイオマス発電設備の建設工事が大きく進捗し、ごみ処理施設の建設工事、基幹改良工事も進捗していることから、売上高は22,781百万円と前年同期に比べ6,990百万円(44.3%)の増加となりました。この結果、受注残高は159,469百万円となりました。

損益面においては、売上高が増加したことに加え、原価低減も進んだことにより、前年同期の営業損失228百万円から1,346百万円の営業利益となり、経常利益は1,512百万円と前年同期に比べ1,453百万円の大幅な増加となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,225百万円と前年同期に比べ753百万円の増加となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、上半期においても、第1四半期の売上高に比較して第2四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	23,779	18,311	1,865	149,062
環境・エネルギー(海外)事業	170	49	△109	1,553
民生熱エネルギー事業	4,593	3,158	△22	4,789
設備・システム事業	1,187	1,317	19	4,153
計	29,731	22,836	1,753	159,559
調整額	△73	△54	△406	△89
合計	29,657	22,781	1,346	159,469

## ① 環境・エネルギー(国内)事業

バイオマス発電設備の建設工事では、引き続き旺盛な引き合いがあるなか順調に受注しており、ごみ処理施設でも引き続き基幹改良工事や定期修繕、運転管理などを受注しております。受注高は23,779百万円となりましたが、当四半期ではごみ処理施設の建設工事で応札しておらず前年同期と比べると6,400百万円(21.2%)の減少となりました。一方、バイオマス発電設備の建設工事が大きく進捗し、ごみ処理施設の建設工事、基幹改良工事も進捗していることから、売上高は18,311百万円と前年同期に比べ6,946百万円(61.1%)の増加となりました。

損益面では、売上高が増加したことに加え、原価低減も進んだことにより、営業利益は1,865百万円と前年同期に比べ1,489百万円(396.0%)の大幅な増加となりました。

## ② 環境・エネルギー(海外)事業

海外プラントのメンテナンスにかかる受注はあるものの、受注高は170百万円と前年同期に比べ50百万円(22.7%)の減少となりました。また、受注しているバイオマス発電ボイラは大きく進捗する段階になく、売上高は49百万円と前年同期に比べ93百万円(65.7%)の減少となりました。

損益面では、営業損失が前年同期の91百万円から109百万円となりました。

## ③ 民生熱エネルギー事業

貫流ボイラ、真空式温水機の高効率商品への更新需要及び部品販売や修繕などのメンテナンス需要の獲得に努めており、受注高は前年同期並みの4,593百万円となりました。売上高は3,158百万円と前年同期に比べ237百万円(7.0%)の減少となりました。

損益面では、営業損失が前年同期の70百万円から22百万円となりました。

## ④ 設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備などを受注しているものの、受注高は1,187百万円と前年同期に比べ135百万円(10.3%)の減少となりました。売上高は1,317百万円と前年同期に比べ324百万円(32.7%)の増加となりました。

損益面では、前年同期の営業損失44百万円から19百万円の営業利益となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、震災復興事業や東京オリンピック開催に向けたインフラ整備などの公共投資の影響により、工事価格などは依然として高水準で推移しております。

このような状況の下、当社グループの平成28年3月期の連結業績につきましては、当第1四半期連結累計期間において堅調に推移しておりますが、人手不足などによる工事価格の上昇などが懸念されるほか、下半期にかけて採算の厳しいごみ処理施設の建設工事が大きく進捗することから、平成27年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想は変更しておりません。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

## ② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,650	63,340
受取手形及び売掛金	38,195	18,149
たな卸資産	3,812	5,000
その他	5,678	5,905
貸倒引当金	△50	△32
流動資産合計	93,285	92,363
固定資産		
有形固定資産	9,855	9,725
無形固定資産	253	257
投資その他の資産		
投資有価証券	16,627	17,398
その他	3,580	3,243
貸倒引当金	△476	△476
投資その他の資産合計	19,731	20,165
固定資産合計	29,840	30,148
資産合計	123,126	122,512



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,673	15,896
電子記録債務	10,492	10,433
短期借入金	9,745	9,243
未払法人税等	304	83
前受金	8,691	9,195
賞与引当金	2,346	892
製品保証引当金	69	136
工事損失引当金	6,895	6,450
その他	3,392	5,507
流動負債合計	59,612	57,840
固定負債		
長期借入金	2,069	1,730
役員退職慰労引当金	180	163
退職給付に係る負債	8,294	8,408
その他	454	401
固定負債合計	10,998	10,704
負債合計	70,610	68,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	31,764	32,576
自己株式	△228	△228
株主資本合計	48,671	49,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,096	4,756
繰延ヘッジ損益	24	9
為替換算調整勘定	25	41
退職給付に係る調整累計額	△605	△591
その他の包括利益累計額合計	3,540	4,215
非支配株主持分	303	269
純資産合計	52,515	53,967
負債純資産合計	123,126	122,512

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	15,791	22,781
売上原価	12,759	18,158
売上総利益	3,031	4,623
販売費及び一般管理費	3,260	3,276
営業利益又は営業損失(△)	△228	1,346
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	168	213
持分法による投資利益	87	92
負ののれん償却額	60	-
その他	37	40
営業外収益合計	368	358
営業外費用		
支払利息	46	30
固定資産処分損	5	128
その他	29	35
営業外費用合計	80	193
経常利益	58	1,512
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	550	-
特別利益合計	550	-
税金等調整前四半期純利益	608	1,512
法人税等	148	299
四半期純利益	460	1,213
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	471	1,225

## 四半期連結包括利益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
四半期純利益	460	1,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	659
繰延ヘッジ損益	△9	△19
為替換算調整勘定	1	22
退職給付に係る調整額	△3	14
その他の包括利益合計	466	677
四半期包括利益	927	1,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	938	1,900
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△10

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,302	142	3,367	978	15,791	—	15,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	—	28	14	105	△105	—
計	11,365	142	3,396	992	15,896	△105	15,791
セグメント利益又は損失(△)	376	△91	△70	△44	168	△397	△228

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△397百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△410百万円及びその他の調整額13百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,279	49	3,136	1,317	22,781	—	22,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	—	22	0	54	△54	—
計	18,311	49	3,158	1,317	22,836	△54	22,781
セグメント利益又は損失(△)	1,865	△109	△22	19	1,753	△406	1,346

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△406百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△420百万円及びその他の調整額14百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。